

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和02年度 対象年月： 令和 3年 3月
 会計： 一般会計
 局： 教育局
 所属： 教育局教育施設課（直通 045-210-8120）
 公会計事業： 学校建設費

1 主な事業内容

・平成28年度からの12年間に計画期間とする「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づき、県立学校の耐震化、老朽化対策、トイレ整備等を実施する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	H30決算	R01決算	R02決算	H30-R01増減率	R01-R02増減率
経常費用	15,588,688	13,514,983	16,097,930	△13.3%	19.1%
人件費	460,460	575,599	516,832	25.0%	△10.2%
物件費等 ※	14,534,012	12,431,302	15,206,590	△14.5%	22.3%
物件費	4,073,721	2,914,941	5,729,583	△28.4%	96.6%
維持補修費	2,503,347	984,266	1,114,127	△60.7%	13.2%
減価償却費	7,951,547	8,513,841	8,326,145	7.1%	△2.2%
移転費用 ※	2,612	753	1,246	△71.2%	65.6%
補助金等	730	-	31	皆減	皆増
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	10,531	3,333	4,158	△68.3%	24.8%
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	10,531	3,333	4,158	△68.3%	24.8%
純経常行政コスト（経常収益－経常費用）①	△ 15,578,157	△ 13,511,650	△ 16,093,771	13.3%	△19.1%
臨時損失	182,724	122,535	12,221	△32.9%	△90.0%
臨時利益	12,159	49,405	1,340	306.3%	△97.3%
純行政コスト（①－臨時損失＋臨時利益）	△ 15,748,722	△ 13,584,781	△ 16,104,651	13.7%	△18.5%
財源	8,241	26,895	1,189,342	226.4%	4,322.2%
税金等	-	-	-	-	-
国等補助金	8,241	26,895	1,189,342	226.4%	4,322.2%
本年度差額	△ 15,740,481	△ 13,557,886	△ 14,915,309	13.9%	△10.0%
一般財源充当調整額	21,300,497	14,517,164	17,518,002	△31.8%	20.7%

（注）※印の低位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

（単位：千円）

科目	R01決算	R02決算	増減率	科目	R01決算	R02決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	672,610,399	644,653,987	△4.2%	固定負債	80,813,138	78,811,034	△2.5%
有形固定資産	672,608,406	644,651,994	△4.2%	県債	79,057,512	78,468,578	△0.7%
事業用資産	672,565,952	643,993,238	△4.2%	長期未払金	-	-	-
土地	551,504,155	529,274,598	△4.0%	退職手当引当金	381,267	342,456	△10.2%
建物	386,663,475	369,886,341	△4.3%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 279,237,437	△ 268,910,122	△3.7%	その他固定負債	1,374,359	-	皆減
工作物	48,498,109	47,310,530	△2.4%	流動負債	11,275,854	12,328,042	9.3%
工作物減価償却累計額	△ 37,404,297	△ 36,916,843	△1.3%	県債	11,117,705	12,291,749	10.6%
その他	3	3	△6.3%	未払金	-	-	-
建設仮勘定	2,541,944	3,348,731	31.7%	賞与等引当金	38,817	36,294	△6.5%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	119,332	-	皆減
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	92,088,992	91,139,076	△1.0%
工作物	-	-	-	純資産合計	580,521,408	553,514,912	△4.7%
工作物減価償却累計額	-	-	-	負債及び純資産合計	672,610,399	644,653,987	△4.2%
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	42,454	658,756	1,451.7%				
無形固定資産	1,993	1,993	0.0%				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	672,610,399	644,653,987	△4.2%				

（注）負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（経常費用の経年比較）

主な増減（R01-R02の比較）は、物件費が 2,814.6百万円（96.6%）増加しています。要因としては、耐震工事に伴い設置する仮設校舎のリース代が増となったためです。

② 貸借対照表（資産の部）

R02決算の内訳は、土地が 5,292.7 億円で、資産の82.1%を占めています。そのほか、建物が 1,009.8 億円、工作物は 103.9 億円となっています。

③ 貸借対照表（負債の部）

R02決算の内訳は、県債が 907.6 億円で、負債の 99.6%、退職手当引当金が 3.4 億円で 0.4%を占めています。

④ 貸借対照表（純資産合計）

R02決算では、資産合計 6,446.5 億円から負債合計 911.4 億円を差し引いた 5,535.1 億円が純資産合計となり、純資産比率（純資産合計/資産合計）は 85.9%です。

⑤ 貸借対照表（資産の経年比較）

主な増減（R01-R02の比較）は、物品が 6.2 億円（1,451.7%）増加しています。要因としては、空調設備の設置が進んだためです。

（注1）②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

（注2）③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

（注3）他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費（退職手当引当金等）」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。